

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,317,151	5,729,911	11,582,113
経常利益	(千円)	297,436	498,959	902,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	179,392	326,686	547,956
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,655	308,693	406,753
純資産額	(千円)	6,833,975	7,227,286	7,058,073
総資産額	(千円)	11,953,339	12,086,711	12,785,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.86	23.42	39.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.2	59.8	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	857,311	893,741	1,219,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,779	781,202	501,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,208	310,742	289,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,719,258	2,659,843	2,858,046

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.91	13.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により一部で持ち直しの動きがみられるものの、中国や新興国経済の減速懸念により企業収益の改善は足踏み状態が続きました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで電力供給機会が増加したこと、整備事業では、施設設備工事が増加したこと、付帯事業では、低カリウム野菜の生産・販売数が増加したことや、フードカートの販売数が増加したことにより、全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は57億29百万円と前年同期比4億12百万円（7.8%）の増収となりました。

営業費用につきましては、売上の増加により原材料費が増加したものの、電気料金の値下がり等により、52億55百万円と前年同期比2億39百万円（4.8%）の増加に留まりました。

以上により、営業利益は4億74百万円と前年同期比1億73百万円（57.5%）の増益、経常利益は4億98百万円と前年同期比2億1百万円（67.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億26百万円と前年同期比1億47百万円（82.1%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要の拡大に伴い、電力供給機会および供給率が増加したことにより、売上高は27億46百万円と前年同期比56百万円（2.1%）の増収となりました。

セグメント利益は、電気料金の値下がり等により、5億65百万円と前年同期比1億24百万円（28.1%）の増益となりました。

・整備事業

主として施設設備の大型別件工事の増加により、売上高は21億円と前年同期比1億35百万円（6.9%）の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加により原材料費が増加したものの、3億4百万円と前年同期比89百万円（41.3%）の増益となりました。

・付帯事業

低カリウム野菜の生産・販売数の増加、航空機用電源装置設置工事の受注、病院向け保冷・加熱フードカート販売の増加、ビジネスジェット支援事業における専用格納庫の駐機利用拡大や機体クリーニング作業の増加により、売上高は8億83百万円と前年同期比2億20百万円（33.3%）の増収となりました。

セグメント損益は、フードカート販売数が増加したことにより、前年同期比4百万円損失が減少し、23百万円の損失に留まりました。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
	第51期 第2四半期	第52期 第2四半期	前年同期比 （%）	第51期 第2四半期	第52期 第2四半期	前年同期比 （%）
動力事業	2,689	2,746	102.1	441	565	128.1
整備事業	1,964	2,100	106.9	215	304	141.3
付帯事業	662	883	133.3	28	23	-
合計	5,317	5,729	107.8	628	846	134.7
全社費用	-	-	-	327	372	113.7
営業利益	-	-	-	301	474	157.5

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比5億39百万円（8.7%）減少の56億78百万円となりました。これは、現金及び預金が1億98百万円、受取手形及び営業未収入金が5億89百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が1億92百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億58百万円（2.4%）減少の64億8百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1億12百万円、無形固定資産が17百万円、投資その他の資産が28百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比6億98百万円（5.5%）減少し、120億86百万円となりました。

（負債）

流動負債・固定負債は、前期末比8億67百万円（15.2%）減少の48億59百万円となりました。これは、営業未払金が90百万円、未払法人税等が66百万円、未払金が5億17百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が1億77百万円減少したこと等によります。

（純資産）

純資産合計は、前期末比1億69百万円（2.4%）増加の72億27百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億87百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1億98百万円（6.9%）減少の26億59百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比36百万円（4.3%）増加の8億93百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期比1億84百万円増加し4億81百万円、仕入債務の増減額が前年同期比1億68百万円減少し、売上債権の増減額が前年同期比1億86百万円増加し、たな卸資産の増減額が前年同期比21百万円減少し、法人税等の支払額が前年同期比78百万円増加し2億26百万円となったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比5億26百万円（206.6%）増加の7億81百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が5億33百万円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比2百万円（0.8%）減少の3億10百万円となりました。これは、長期借入金の返済を1億77百万円、配当金を1億39百万円支払ったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	420	3.01
SCBHK AC DBS VICKERS (HK) LIMITED - CLIENT A/C (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	149	1.07
CBNY-STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	125	0.90
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
山田 邦洋	東京都渋谷区	66	0.47
塩川 美行	千葉県船橋市	53	0.37
空港情報通信株式会社	千葉県成田市古込字古込1-1	50	0.35
計		12,135	86.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,400	139,474	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,474	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,046	2,659,843
受取手形及び営業未収入金	2,247,132	1,657,477
商品及び製品	87,218	90,067
仕掛品	53,300	198,728
原材料及び貯蔵品	573,089	616,845
前払費用	148,698	232,902
繰延税金資産	164,531	159,291
その他	86,082	63,090
貸倒引当金	109	149
流動資産合計	6,217,990	5,678,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340,384	10,518,027
減価償却累計額	8,087,576	8,249,423
建物及び構築物(純額)	2,252,807	2,268,604
機械装置及び運搬具	9,153,808	9,310,579
減価償却累計額	6,912,531	7,032,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,241,277	2,278,387
土地	110,608	110,608
リース資産	220,991	220,991
減価償却累計額	123,996	140,388
リース資産(純額)	96,995	80,603
建設仮勘定	473,260	327,880
その他	531,614	534,147
減価償却累計額	491,055	496,898
その他(純額)	40,558	37,249
有形固定資産合計	5,215,507	5,103,333
無形固定資産		
特許権	81,560	75,618
ソフトウェア	59,739	55,529
ソフトウェア仮勘定	4,001	-
その他	40,007	36,663
無形固定資産合計	185,308	167,811
投資その他の資産		
投資有価証券	222,769	179,678
繰延税金資産	575,704	594,176
敷金及び保証金	195,981	191,589
長期前払費用	47,734	42,103
退職給付に係る資産	122,960	128,676
その他	1,245	1,245
投資その他の資産合計	1,166,396	1,137,470
固定資産合計	6,567,212	6,408,614
資産合計	12,785,202	12,086,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	581,524	491,497
短期借入金	49,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	355,850	355,850
リース債務	33,087	29,775
未払法人税等	251,361	184,825
未払消費税等	80,488	87,015
未払金	529,455	12,416
未払費用	493,055	511,611
その他	75,175	30,145
流動負債合計	2,448,998	1,776,636
固定負債		
長期借入金	1,194,700	1,016,775
リース債務	71,663	57,140
製品保証引当金	6,060	6,021
退職給付に係る負債	1,937,664	1,933,593
資産除去債務	67,832	69,258
その他	210	-
固定負債合計	3,278,130	3,082,788
負債合計	5,727,128	4,859,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,023,642	5,210,849
自己株式	663	663
株主資本合計	7,176,429	7,363,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,270	22,373
退職給付に係る調整累計額	170,627	158,723
その他の包括利益累計額合計	118,356	136,349
純資産合計	7,058,073	7,227,286
負債純資産合計	12,785,202	12,086,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,317,151	5,729,911
売上原価	4,540,118	4,761,918
売上総利益	777,032	967,993
販売費及び一般管理費	475,970	493,871
営業利益	301,061	474,121
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	3,914	4,594
保険配当金	-	779
保険事務手数料	521	489
受取補償金	4,051	40,925
その他	885	1,039
営業外収益合計	9,382	47,828
営業外費用		
支払利息	11,751	9,468
災害復興支援費用	-	8,577
その他	1,256	4,943
営業外費用合計	13,008	22,989
経常利益	297,436	498,959
特別損失		
固定資産除却損	49	6,975
減損損失	-	10,529
特別損失合計	49	17,504
税金等調整前四半期純利益	297,386	481,455
法人税、住民税及び事業税	187,436	160,059
法人税等調整額	50,926	5,290
法人税等合計	136,509	154,768
四半期純利益	160,876	326,686
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,515	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,392	326,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	160,876	326,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,195	29,897
退職給付に係る調整額	10,583	11,903
その他の包括利益合計	21,779	17,993
四半期包括利益	182,655	308,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,171	308,693
非支配株主に係る四半期包括利益	18,515	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,386	481,455
減価償却費	413,096	408,444
減損損失	-	10,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	40
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,964	39
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,415	4,169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,826	3,199
受取利息及び受取配当金	3,923	4,594
支払利息	11,751	9,468
災害復興支援費用	-	8,577
受取補償金	4,051	40,925
有形固定資産除却損	49	6,975
売上債権の増減額(は増加)	403,342	589,655
たな卸資産の増減額(は増加)	213,333	192,033
仕入債務の増減額(は減少)	78,033	90,765
未収消費税等の増減額(は増加)	11,615	23,947
未払消費税等の増減額(は減少)	117,267	6,526
その他	105,659	132,527
小計	1,009,574	1,092,103
利息及び配当金の受取額	3,923	4,594
利息の支払額	12,281	10,048
災害復興支援費用の支払額	-	7,021
補償金の受取額	4,051	40,199
法人税等の支払額	147,957	226,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,311	893,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227,135	761,023
無形固定資産の取得による支出	5,437	1,843
有形固定資産の除却による支出	9	10,808
敷金及び保証金の差入による支出	14,164	1,121
敷金及び保証金の回収による収入	5,143	5,513
その他	13,175	11,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,779	781,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	24,500
長期借入金の返済による支出	158,125	177,925
配当金の支払額	125,545	139,483
リース債務の返済による支出	29,538	17,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,208	310,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,323	198,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,935	2,858,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,258	2,659,843

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	79,758千円	78,717千円
給与手当	100,245 "	107,747 "
退職給付費用	9,836 "	9,332 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,219,258千円	2,659,843千円
有価証券	500,000 "	- "
現金及び現金同等物	2,719,258千円	2,659,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	139,480	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,689,749	1,964,590	662,811	5,317,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,990	3,990
計	2,689,749	1,964,590	666,801	5,321,141
セグメント利益又は損失()	441,591	215,599	28,527	628,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,663
全社費用(注)	327,601
四半期連結損益計算書の営業利益	301,061

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
セグメント利益又は損失()	565,598	304,708	23,657	846,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,649
全社費用(注)	372,528
四半期連結損益計算書の営業利益	474,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	-	-	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失10,529千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物2,007千円、機械装置8,522千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円86銭	23円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,392	326,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	179,392	326,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田慶久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。